

新潟地方労働局長
奥村 伸人 様

新潟県の最低賃金を直ちに1,500円に引き上げ、
地域間格差の解消を求める要請署名
(2,013筆)

中小企業支援の拡充と最低賃金の改善による
経済好循環の実現を求める要請署名
(18団体分) 在中

2020年 7月10日
新潟県労働組合総連合

個人署名 2, 0 1 3 筆

新潟県の最低賃金を直ちに 1,500円に引き上げ、 地域間格差の解消を求める要請書

厚生労働大臣 加藤 勝信 殿
中央最低賃金市議会 会長 殿
新潟地方最低賃金審議会 会長 殿
新潟地方労働局長 奥村 伸人 殿

《 要請の趣旨 》

ご承知の通り、新潟県の最低賃金は、関東甲信越北陸13都県中、長期に渡って最下位クラスを続けています。私たちが学者とともに取り組んだ最低生計費調査による「最低限度人間らしく生活していくうえで最低必要な時給1,624円」の半分程度にしか過ぎません。(新潟市在住25歳単身世帯の場合)28都道府県で実施されている最低生計費調査においても、全国どこでも時給1,500～1,600円程度が必要です。

また、日本の最低賃金制度は、地域別にランク分けされ、諸外国に大きく見劣りする低水準に置かれています。地域間格差が年々広がり、最低賃金の低い地方からの若者などの流出が大きな問題になっています。私たちは、普通に働けば人間らしい生活ができる最低賃金の水準と全国一律最低賃金制度を求めます。それに至る過程として新潟県の最低賃金を1,500円に引き上げ、格差を是正することを政治の決断で実現して下さい。それが地域経済をあたため、人口減少社会に歯止めをかける確かな道です。

そのためにも、地域経済を支える主役である中小企業・小規模事業者には最低賃金の引上げを保障する特別な財政措置を行って下さい。あわせて、単価の不当な切り下げなど大企業の下請いじめを正すことなど、コストが価格に適正に反映される仕組みを整備するよう要請します。

以 上

《 要請事項 》

1. 新潟県最低賃金を1,500円に引き上げること。
2. 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小企業支援企業に対する特別補助を行うこと。

氏 名	住 所 (※「同上」や「〃」は使わないでください。)
	新潟県
	新潟県
	新潟県
	新潟県
	新潟県

※ この署名用紙は、関係行政庁への要請以外の目的に個人情報を利用されることは一切ありません

【取扱団体】新潟県労働組合総連合 新潟市中央区西堀通3-799カメラ206 TEL025-222-2275

团体署名 18 团体

中小企業支援の拡充と最低賃金の改善による 経済好循環の実現を求める要請

内閣総理大臣 殿
財務大臣・内閣府特命大臣 殿
経済産業大臣 殿
厚生労働大臣 殿

【要請趣旨】

地域経済の主役である中小企業・小規模事業者は、不況と産業空洞化、地域間格差、人手不足などによる地域経済の深刻化が広がり、改善されない低単価、売り上げ低迷に悩み、長期の不況とデフレで経営体力が落ちているところに、消費税の10%への増税と重い社会保険料負担が追い打ちをかけ、多くの中小企業が事業の存続すら危ぶまれる事態に直面しています。日本の労働者の7割は、こうした厳しい状況にある中小企業で働いているのです。

地域経済の衰退を止め、企業と家計の双方に活力を取り戻して「経済好循環」を実現し、日本のものづくりやサービス産業を発展させるには、公正取引ルールの確立など中小企業支援の拡充は喫緊の課題です。一部の企業は、下請中小企業や労働者に負担を強いて、莫大な内部留保を蓄積し、金融・保険業を除く、資本金10億円以上の大企業の内部留保は2019年3月には449兆円に膨らみました。消費税の税率を引き下げ、体力のある大企業の応能負担で、災害復興や社会保障の財源を確保すべきです。中小企業・小規模事業者支援策の強化、最低賃金の引き上げができる助成の拡充、再生可能エネルギーの開発等を通じた仕事起こし、公契約による地域内再投資を強化するために、中小企業憲章に基づき、地域経済の主役である中小企業・小規模事業者への支援を拡充することを要請します。

【要請事項】

1. 中小企業への低利融資や貸付条件の変更など、円滑な資金提供を行うよう金融機関を指導し、企業再生ファンドの活動ガイドラインを示すなど、中小企業が経営を継続できるための施策を強めること。
2. コスト増分の価格転嫁を阻害する行為への監督指導の強化、優越的地位の濫用禁止や不当廉売・原価割れ発注の禁止、短納期の規制など公正取引を確立し、独占禁止法と下請二法の抜本改正を行うこと。
3. 中小企業への官公需発注の増額と発注価格の適正化を行うこと。受託企業の適正な労務費と利益を保障する公契約法を制定し、地方自治体での公契約条例の普及を支援すること。
4. 中小企業対策費を大きく増額し、施策充実をはかること。新規事業開拓や研究開発、雇用・能力開発、労働条件改善、人材確保などに関する中小企業への助成を拡充すること。
5. 最低賃金を引き上げ、地域間格差の解消をめざし、最低賃金引き上げるための中小企業に対する特別補助などを創設し、中小企業とそこに働く労働者の社会保険料負担の減免制度などを実施すること。
6. 消費税を5%へ減税し、免税点の引き上げを行うこと。インボイス制度は導入しないこと。法人税は累進課税とし、大企業に応分の負担を求めること。外形標準課税制度は導入しないこと。
7. 大企業の一時的な事業所閉鎖や撤退を規制する制度を検討すること。

2020 年 7 月 / 日

(団体・法人名及び住所)	〒951-8061 新潟市中央区西堀通3-799 カメリア206号 新潟県労働組合総連合
(代表者名)	

【取扱団体】全国労働組合総連合（全労連）・新潟県労働組合総連合

中小企業支援の拡充と最低賃金の改善による 経済好循環の実現を求める要請

内閣総理大臣 殿
財務大臣・内閣府特命大臣 殿
経済産業大臣 殿
厚生労働大臣 殿

【要請趣旨】

地域経済の主役である中小企業・小規模事業者は、不況と産業空洞化、地域間格差、人手不足などによる地域経済の深刻化が広がり、改善されない低単価、売り上げ低迷に悩み、長期の不況とデフレで経営体力が落ちているところに、消費税の10%への増税と重い社会保険料負担が追い打ちをかけ、多くの中小企業が事業の存続すら危ぶまれる事態に直面しています。日本の労働者の7割は、こうした厳しい状況にある中小企業で働いているのです。

地域経済の衰退を止め、企業と家計の双方に活力を取り戻して「経済好循環」を実現し、日本のものづくりやサービス産業を発展させるには、公正取引ルールの確立など中小企業支援の拡充は喫緊の課題です。

一部の大企業は、下請中小企業や労働者に負担を強いて、莫大な内部留保を蓄積し、金融・保険業を除く、資本金10億円以上の大企業の内部留保は2019年3月には449兆円に膨らみました。消費税の税率を引き下げ、体力のある大企業の応能負担で、災害復興や社会保障の財源を確保すべきです、中小企業・小規模事業者支援策の強化、最低賃金の引き上げができる助成の拡充、再生可能エネルギーの開発等を通じた仕事起こし、公契約による地域内再投資を強化するために、中小企業憲章に基づき、地域経済の主役である中小企業・小規模事業者への支援を拡充することを要請します。

【要請事項】

1. 中小企業への低利融資や貸付条件の変更など、円滑な資金提供を行うよう金融機関を指導し、企業再生ファンドの活動ガイドラインを示すなど、中小企業が経営を継続できるための施策を強めること。
2. コスト増分の価格転嫁を阻害する行為への監督指導の強化、優越的地位の濫用禁止や不当廉売・原価割れ発注の禁止、短納期の規制など公正取引を確立し、独占禁止法と下請二法の抜本改正を行うこと。
3. 中小企業への官公需発注の増額と発注価格の適正化を行うこと。受託企業の適正な労務費と利益を保障する公契約法を制定し、地方自治体での公契約条例の普及を支援すること。
4. 中小企業対策費を大きく増額し、施策充実をはかること。新規事業開拓や研究開発、雇用・能力開発、労働条件改善、人材確保などに関する中小企業への助成を拡充すること。
5. 最低賃金を引き上げ、地域間格差の解消をめざし、最低賃金引き上げるための中小企業に対する特別補助などを創設し、中小企業とそこに働く労働者の社会保険料負担の減免制度などを実施すること。
6. 消費税を5%へ減税し、免税点の引き上げを行うこと。インボイス制度は導入しないこと。法人税は累進課税とし、大企業に応分の負担を求めること。外形標準課税制度は導入しないこと。
7. 大企業の一方向的な事業所閉鎖や撤退を規制する制度を検討すること。

2020年7月1日

(団体・法人名及び住所)

国民春闘新潟県共闘会議
新潟市中央区西堀通3-799カメラ206号

(代表者名)

【取扱団体】全国労働組合総連合（全労連）・新潟県労働組合総連合

中小企業支援の拡充と最低賃金の改善による 経済好循環の実現を求める要請

内閣総理大臣 殿
財務大臣・内閣府特命大臣 殿
経済産業大臣 殿
厚生労働大臣 殿

【要請趣旨】

地域経済の主役である中小企業・小規模事業者は、不況と産業空洞化、地域間格差、人手不足などによる地域経済の深刻化が広がり、改善されない低単価、売り上げ低迷に悩み、長期の不況とデフレで経営体力が落ちているところに、消費税の10%への増税と重い社会保険料負担が追い打ちをかけ、多くの中小企業が事業の存続すら危ぶまれる事態に直面しています。日本の労働者の7割は、こうした厳しい状況にある中小企業で働いているのです。

地域経済の衰退を止め、企業と家計の双方に活力を取り戻して「経済好循環」を実現し、日本のものづくりやサービス産業を発展させるには、公正取引ルールの確立など中小企業支援の拡充は喫緊の課題です。

一部の大企業は、下請中小企業や労働者に負担を強いて、莫大な内部留保を蓄積し、金融・保険業を除く、資本金10億円以上の大企業の内部留保は2019年3月には449兆円に膨らみました。消費税の税率を引き下げ、体力のある大企業の応能負担で、災害復興や社会保障の財源を確保すべきです、中小企業・小規模事業者支援策の強化、最低賃金の引き上げができる助成の拡充、再生可能エネルギーの開発等を通じた仕事起こし、公契約による地域内再投資を強化するために、中小企業憲章に基づき、地域経済の主役である中小企業・小規模事業者への支援を拡充することを要請します。

【要請事項】

1. 中小企業への低利融資や貸付条件の変更など、円滑な資金提供を行うよう金融機関を指導し、企業再生ファンドの活動ガイドラインを示すなど、中小企業が経営を継続できるための施策を強めること。
2. コスト増分の価格転嫁を阻害する行為への監督指導の強化、優越的地位の濫用禁止や不当廉売・原価割れ発注の禁止、短納期の規制など公正取引を確立し、独占禁止法と下請二法の抜本改正を行うこと。
3. 中小企業への官公需発注の増額と発注価格の適正化を行うこと。受託企業の適正な労務費と利益を保障する公契約法を制定し、地方自治体での公契約条例の普及を支援すること。
4. 中小企業対策費を大きく増額し、施策充実をはかること。新規事業開拓や研究開発、雇用・能力開発、労働条件改善、人材確保などに関する中小企業への助成を拡充すること。
5. 最低賃金を引き上げ、地域間格差の解消をめざし、最低賃金引き上げるための中小企業に対する特別補助などを創設し、中小企業とそこに働く労働者の社会保険料負担の減免制度などを実施すること。
6. 消費税を5%へ減税し、免税点の引き上げを行うこと。インボイス制度は導入しないこと。法人税は累進課税とし、大企業に応分の負担を求めること。外形標準課税制度は導入しないこと。
7. 大企業の一時的な事業所閉鎖や撤退を規制する制度を検討すること。

2020年7月 / 日

(団体・法人名及び住所)	にいがた県労連ユニオン 新潟市中央区西堀通3-799カメラア206号
(代表者名)	

【取扱団体】全国労働組合総連合（全労連）・新潟県労働組合総連合

中小企業支援の拡充と最低賃金の改善による 経済好循環の実現を求める要請

内閣総理大臣 殿
財務大臣・内閣府特命大臣 殿
経済産業大臣 殿
厚生労働大臣 殿

【要請趣旨】

地域経済の主役である中小企業・小規模事業者は、不況と産業空洞化、地域間格差、人手不足などによる地域経済の深刻化が広がり、改善されない低単価、売り上げ低迷に悩み、長期の不況とデフレで経営体力が落ちているところに、消費税の10%への増税と重い社会保険料負担が追い打ちをかけ、多くの中小企業が事業の存続すら危ぶまれる事態に直面しています。日本の労働者の7割は、こうした厳しい状況にある中小企業で働いているのです。

地域経済の衰退を止め、企業と家計の双方に活力を取り戻して「経済好循環」を実現し、日本のものづくりやサービス産業を発展させるには、公正取引ルールの確立など中小企業支援の拡充は喫緊の課題です。

一部の大企業は、下請中小企業や労働者に負担を強いて、莫大な内部留保を蓄積し、金融・保険業を除く、資本金10億円以上の大企業の内部留保は2019年3月には449兆円に膨らみました。消費税の税率を引き下げ、体力のある大企業の応能負担で、災害復興や社会保障の財源を確保すべきです、中小企業・小規模事業者支援策の強化、最低賃金の引き上げができる助成の拡充、再生可能エネルギーの開発等を通じた仕事起こし、公契約による地域内再投資を強化するために、中小企業憲章に基づき、地域経済の主役である中小企業・小規模事業者への支援を拡充することを要請します。

【要請事項】

1. 中小企業への低利融資や貸付条件の変更など、円滑な資金提供を行うよう金融機関を指導し、企業再生ファンドの活動ガイドラインを示すなど、中小企業が経営を継続できるための施策を強めること。
2. コスト増分の価格転嫁を阻害する行為への監督指導の強化、優越的地位の濫用禁止や不当廉売・原価割れ発注の禁止、短納期の規制など公正取引を確立し、独占禁止法と下請二法の抜本改正を行うこと。
3. 中小企業への官公需発注の増額と発注価格の適正化を行うこと。受託企業の適正な労務費と利益を保障する公契約法を制定し、地方自治体での公契約条例の普及を支援すること。
4. 中小企業対策費を大きく増額し、施策充実をはかること。新規事業開拓や研究開発、雇用・能力開発、労働条件改善、人材確保などに関する中小企業への助成を拡充すること。
5. 最低賃金を引き上げ、地域間格差の解消をめざし、最低賃金引き上げるための中小企業に対する特別補助などを創設し、中小企業とそこに働く労働者の社会保険料負担の減免制度などを実施すること。
6. 消費税を5%へ減税し、免税点の引き上げを行うこと。インボイス制度は導入しないこと。法人税は累進課税とし、大企業に応分の負担を求めること。外形標準課税制度は導入しないこと。
7. 大企業の一時的な事業所閉鎖や撤退を規制する制度を検討すること。

年 月 日

(団体・法人名及び住所)

新潟市中央区万代3丁目4番12号
全日本建設交運一般労働組合新潟県本

(代表者名)

【取扱団体】全国労働組合総連合（全労連）・新潟県労働組合総連合

中小企業支援の拡充と最低賃金の改善による 経済好循環の実現を求める要請

内閣総理大臣 殿
財務大臣・内閣府特命大臣 殿
経済産業大臣 殿
厚生労働大臣 殿

【要請趣旨】

地域経済の主役である中小企業・小規模事業者は、不況と産業空洞化、地域間格差、人手不足などによる地域経済の深刻化が広がり、改善されない低単価、売り上げ低迷に悩み、長期の不況とデフレで経営体力が落ちているところに、消費税の10%への増税と重い社会保険料負担が追い打ちをかけ、多くの中小企業が事業の存続すら危ぶまれる事態に直面しています。日本の労働者の7割は、こうした厳しい状況にある中小企業で働いているのです。

地域経済の衰退を止め、企業と家計の双方に活力を取り戻して「経済好循環」を実現し、日本のものづくりやサービス産業を発展させるには、公正取引ルールの確立など中小企業支援の拡充は喫緊の課題です。

一部の大企業は、下請中小企業や労働者に負担を強いて、莫大な内部留保を蓄積し、金融・保険業を除く、資本金10億円以上の大企業の内部留保は2019年3月には449兆円に膨らみました。消費税の税率を引き下げ、体力のある大企業の応能負担で、災害復興や社会保障の財源を確保すべきです、中小企業・小規模事業者支援策の強化、最低賃金の引き上げができる助成の拡充、再生可能エネルギーの開発等を通じた仕事起こし、公契約による地域内再投資を強化するために、中小企業憲章に基づき、地域経済の主役である中小企業・小規模事業者への支援を拡充することを要請します。

【要請事項】

1. 中小企業への低利融資や貸付条件の変更など、円滑な資金提供を行うよう金融機関を指導し、企業再生ファンドの活動ガイドラインを示すなど、中小企業が経営を継続できるための施策を強めること。
2. コスト増分の価格転嫁を阻害する行為への監督指導の強化、優越的地位の濫用禁止や不当廉売・原価割れ発注の禁止、短納期の規制など公正取引を確立し、独占禁止法と下請二法の抜本改正を行うこと。
3. 中小企業への官公需発注の増額と発注価格の適正化を行うこと。受託企業の適正な労務費と利益を保障する公契約法を制定し、地方自治体での公契約条例の普及を支援すること。
4. 中小企業対策費を大きく増額し、施策充実をはかること。新規事業開拓や研究開発、雇用・能力開発、労働条件改善、人材確保などに関する中小企業への助成を拡充すること。
5. 最低賃金を引き上げ、地域間格差の解消をめざし、最低賃金引き上げるための中小企業に対する特別補助などを創設し、中小企業とそこに働く労働者の社会保険料負担の減免制度などを実施すること。
6. 消費税を5%へ減税し、免税点の引き上げを行うこと。インボイス制度は導入しないこと。法人税は累進課税とし、大企業に応分の負担を求めること。外形標準課税制度は導入しないこと。
7. 大企業の一時的な事業所閉鎖や撤退を規制する制度を検討すること。

年 月 日

(団体・法人名及び住所)	新潟市中央区万代3丁目4番12号 全日本建設交運一般労働組合新潟県本部
(代表者名)	建交労新潟事業団支部

【取扱団体】全国労働組合総連合（全労連）・新潟県労働組合総連合

中小企業支援の拡充と最低賃金の改善による 経済好循環の実現を求める要請

内閣総理大臣 殿
財務大臣・内閣府特命大臣 殿
経済産業大臣 殿
厚生労働大臣 殿

【要請趣旨】

地域経済の主役である中小企業・小規模事業者は、不況と産業空洞化、地域間格差、人手不足などによる地域経済の深刻化が広がり、改善されない低単価、売り上げ低迷に悩み、長期の不況とデフレで経営体力が落ちているところに、消費税の10%への増税と重い社会保険料負担が追い打ちをかけ、多くの中小企業が事業の存続すら危ぶまれる事態に直面しています。日本の労働者の7割は、こうした厳しい状況にある中小企業で働いているのです。

地域経済の衰退を止め、企業と家計の双方に活力を取り戻して「経済好循環」を実現し、日本のものづくりやサービス産業を発展させるには、公正取引ルールの確立など中小企業支援の拡充は喫緊の課題です。一部の企業は、下請中小企業や労働者に負担を強いて、莫大な内部留保を蓄積し、金融・保険業を除く、資本金10億円以上の大企業の内部留保は2019年3月には449兆円に膨らみました。消費税の税率を引き下げ、体力のある大企業の応能負担で、災害復興や社会保障の財源を確保すべきです。中小企業・小規模事業者支援策の強化、最低賃金の引き上げができる助成の拡充、再生可能エネルギーの開発等を通じた仕事起こし、公契約による地域内再投資を強化するために、中小企業憲章に基づき、地域経済の主役である中小企業・小規模事業者への支援を拡充することを要請します。

【要請事項】

1. 中小企業への低利融資や貸付条件の変更など、円滑な資金提供を行うよう金融機関を指導し、企業再生ファンドの活動ガイドラインを示すなど、中小企業が経営を継続できるための施策を強めること。
2. コスト増分の価格転嫁を阻害する行為への監督指導の強化、優越的地位の濫用禁止や不当廉売・原価割れ発注の禁止、短納期の規制など公正取引を確立し、独占禁止法と下請二法の抜本改正を行うこと。
3. 中小企業への官公需発注の増額と発注価格の適正化を行うこと。受託企業の適正な労務費と利益を保障する公契約法を制定し、地方自治体での公契約条例の普及を支援すること。
4. 中小企業対策費を大きく増額し、施策充実をはかること。新規事業開拓や研究開発、雇用・能力開発、労働条件改善、人材確保などに関する中小企業への助成を拡充すること。
5. 最低賃金を引き上げ、地域間格差の解消をめざし、最低賃金引き上げるための中小企業に対する特別補助などを創設し、中小企業とそこに働く労働者の社会保険料負担の減免制度などを実施すること。
6. 消費税を5%へ減税し、免税点の引き上げを行うこと。インボイス制度は導入しないこと。法人税は累進課税とし、大企業に応分の負担を求めること。外形標準課税制度は導入しないこと。
7. 大企業の一方的な事業所閉鎖や撤退を規制する制度を検討すること。

年 月 日

(団体・法人名及び住所)	新潟市中央区万代3丁目4番12号
(代表者名)	全日本建設交運一般労働組合新潟県本 建交労新潟県トラック部会

【取扱団体】 全国労働組合総連合（全労連）・新潟県労働組合総連合

中小企業支援の拡充と最低賃金の改善による 経済好循環の実現を求める要請

内閣総理大臣 殿
財務大臣・内閣府特命大臣 殿
経済産業大臣 殿
厚生労働大臣 殿

【要請趣旨】

地域経済の主役である中小企業・小規模事業者は、不況と産業空洞化、地域間格差、人手不足などによる地域経済の深刻化が広がり、改善されない低単価、売り上げ低迷に悩み、長期の不況とデフレで経営体力が落ちているところに、消費税の10%への増税と重い社会保険料負担が追い打ちをかけ、多くの中小企業が事業の存続すら危ぶまれる事態に直面しています。日本の労働者の7割は、こうした厳しい状況にある中小企業で働いているのです。

地域経済の衰退を止め、企業と家計の双方に活力を取り戻して「経済好循環」を実現し、日本のものづくりやサービス産業を発展させるには、公正取引ルールの確立など中小企業支援の拡充は喫緊の課題です。

一部の大企業は、下請中小企業や労働者に負担を強いて、莫大な内部留保を蓄積し、金融・保険業を除く、資本金10億円以上の大企業の内部留保は2019年3月には449兆円に膨らみました。消費税の税率を引き下げ、体力のある大企業の応能負担で、災害復興や社会保障の財源を確保すべきです、中小企業・小規模事業者支援策の強化、最低賃金の引き上げができる助成の拡充、再生可能エネルギーの開発等を通じた仕事起こし、公契約による地域内再投資を強化するために、中小企業憲章に基づき、地域経済の主役である中小企業・小規模事業者への支援を拡充することを要請します。

【要請事項】

1. 中小企業への低利融資や貸付条件の変更など、円滑な資金提供を行うよう金融機関を指導し、企業再生ファンドの活動ガイドラインを示すなど、中小企業が経営を継続できるための施策を強めること。
2. コスト増分の価格転嫁を阻害する行為への監督指導の強化、優越的地位の濫用禁止や不当廉売・原価割れ発注の禁止、短納期の規制など公正取引を確立し、独占禁止法と下請二法の抜本改正を行うこと。
3. 中小企業への官公需発注の増額と発注価格の適正化を行うこと。受託企業の適正な労務費と利益を保障する公契約法を制定し、地方自治体での公契約条例の普及を支援すること。
4. 中小企業対策費を大きく増額し、施策充実をはかること。新規事業開拓や研究開発、雇用・能力開発、労働条件改善、人材確保などに関する中小企業への助成を拡充すること。
5. 最低賃金を引き上げ、地域間格差の解消をめざし、最低賃金引き上げるための中小企業に対する特別補助などを創設し、中小企業とそこに働く労働者の社会保険料負担の減免制度などを実施すること。
6. 消費税を5%へ減税し、免税点の引き上げを行うこと。インボイス制度は導入しないこと。法人税は累進課税とし、大企業に応分の負担を求めること。外形標準課税制度は導入しないこと。
7. 大企業の一方向的な事業所閉鎖や撤退を規制する制度を検討すること。

年 月 日

(団体・法人名及び住所)

新潟市中央区東中通1番町86番55
グレイスハイツ東中通タワー 504号室

(代表者名)

新潟県農協県連労働組合

【取扱団体】全国労働組合総連合（全労連）・新潟県労働組合総連合

中小企業支援の拡充と最低賃金の改善による 経済好循環の実現を求める要請

内閣総理大臣 殿
財務大臣・内閣府特命大臣 殿
経済産業大臣 殿
厚生労働大臣 殿

【要請趣旨】

地域経済の主役である中小企業・小規模事業者は、不況と産業空洞化、地域間格差、人手不足などによる地域経済の深刻化が広がり、改善されない低単価、売り上げ低迷に悩み、長期の不況とデフレで経営体力が落ちているところに、消費税の10%への増税と重い社会保険料負担が追い打ちをかけ、多くの中小企業が事業の存続すら危ぶまれる事態に直面しています。日本の労働者の7割は、こうした厳しい状況にある中小企業で働いているのです。

地域経済の衰退を止め、企業と家計の双方に活力を取り戻して「経済好循環」を実現し、日本のものづくりやサービス産業を発展させるには、公正取引ルールの確立など中小企業支援の拡充は喫緊の課題です。

一部の大企業は、下請中小企業や労働者に負担を強いて、莫大な内部留保を蓄積し、金融・保険業を除く、資本金10億円以上の大企業の内部留保は2019年3月には449兆円に膨らみました。消費税の税率を引き下げ、体力のある大企業の応能負担で、災害復興や社会保障の財源を確保すべきです、中小企業・小規模事業者支援策の強化、最低賃金の引き上げができる助成の拡充、再生可能エネルギーの開発等を通じた仕事起こし、公契約による地域内再投資を強化するために、中小企業憲章に基づき、地域経済の主役である中小企業・小規模事業者への支援を拡充することを要請します。

【要請事項】

1. 中小企業への低利融資や貸付条件の変更など、円滑な資金提供を行うよう金融機関を指導し、企業再生ファンドの活動ガイドラインを示すなど、中小企業が経営を継続できるための施策を強めること。
2. コスト増分の価格転嫁を阻害する行為への監督指導の強化、優越的地位の濫用禁止や不当廉売・原価割れ発注の禁止、短納期の規制など公正取引を確立し、独占禁止法と下請二法の抜本改正を行うこと。
3. 中小企業への官公需発注の増額と発注価格の適正化を行うこと。受託企業の適正な労務費と利益を保障する公契約法を制定し、地方自治体での公契約条例の普及を支援すること。
4. 中小企業対策費を大きく増額し、施策充実をはかること。新規事業開拓や研究開発、雇用・能力開発、労働条件改善、人材確保などに関する中小企業への助成を拡充すること。
5. 最低賃金を引き上げ、地域間格差の解消をめざし、最低賃金引き上げるための中小企業に対する特別補助などを創設し、中小企業とそこに働く労働者の社会保険料負担の減免制度などを実施すること。
6. 消費税を5%へ減税し、免税点の引き上げを行うこと。インボイス制度は導入しないこと。法人税は累進課税とし、大企業に応分の負担を求めること。外形標準課税制度は導入しないこと。
7. 大企業の一方的な事業所閉鎖や撤退を規制する制度を検討すること。

2 年 6 月 15 日

(団体・法人名及び住所)

新潟県 村上市 山田 930番地5 JA 村上市 職員組合

(代表者名)

中小企業支援の拡充と最低賃金の改善による 経済好循環の実現を求める要請

内閣総理大臣 殿
財務大臣・内閣府特命大臣 殿
経済産業大臣 殿
厚生労働大臣 殿

【要請趣旨】

地域経済の主役である中小企業・小規模事業者は、不況と産業空洞化、地域間格差、人手不足などによる地域経済の深刻化が広がり、改善されない低単価、売り上げ低迷に悩み、長期の不況とデフレで経営体力が落ちているところに、消費税の10%への増税と重い社会保険料負担が追い打ちをかけ、多くの中小企業が事業の存続すら危ぶまれる事態に直面しています。日本の労働者の7割は、こうした厳しい状況にある中小企業で働いているのです。

地域経済の衰退を止め、企業と家計の双方に活力を取り戻して「経済好循環」を実現し、日本のものづくりやサービス産業を発展させるには、公正取引ルールの確立など中小企業支援の拡充は喫緊の課題です。一部の企業は、下請中小企業や労働者に負担を強いて、莫大な内部留保を蓄積し、金融・保険業を除く、資本金10億円以上の大企業の内部留保は2019年3月には449兆円に膨らみました。消費税の税率を引き下げ、体力のある大企業の応能負担で、災害復興や社会保障の財源を確保すべきです、中小企業・小規模事業者支援策の強化、最低賃金の引き上げができる助成の拡充、再生可能エネルギーの開発等を通じた仕事起こし、公契約による地域内再投資を強化するために、中小企業憲章に基づき、地域経済の主役である中小企業・小規模事業者への支援を拡充することを要請します。

【要請事項】

1. 中小企業への低利融資や貸付条件の変更など、円滑な資金提供を行うよう金融機関を指導し、企業再生ファンドの活動ガイドラインを示すなど、中小企業が経営を継続できるための施策を強めること。
2. コスト増分の価格転嫁を阻害する行為への監督指導の強化、優越的地位の濫用禁止や不当廉売・原価割れ発注の禁止、短納期の規制など公正取引を確立し、独占禁止法と下請二法の抜本改正を行うこと。
3. 中小企業への官公需発注の増額と発注価格の適正化を行うこと。受託企業の適正な労務費と利益を保障する公契約法を制定し、地方自治体での公契約条例の普及を支援すること。
4. 中小企業対策費を大きく増額し、施策充実をはかること。新規事業開拓や研究開発、雇用・能力開発、労働条件改善、人材確保などに関する中小企業への助成を拡充すること。
5. 最低賃金を引き上げ、地域間格差の解消をめざし、最低賃金引き上げるための中小企業に対する特別補助などを創設し、中小企業とそこに働く労働者の社会保険料負担の減免制度などを実施すること。
6. 消費税を5%へ減税し、免税点の引き上げを行うこと。インボイス制度は導入しないこと。法人税は累進課税とし、大企業に応分の負担を求めること。外形標準課税制度は導入しないこと。
7. 大企業の一時的な事業所閉鎖や撤退を規制する制度を検討すること。

年 月 日

(団体・法人名及び住所)	住所 〒950-1194 新潟県新潟市西区山田2-40-7 コープネットグループ労働組合	新潟県労働組合連合会	支部
(代表者名)			

【取扱団体】全国労働組合総連合（全労連）・新潟県労働組合総連合

中小企業支援の拡充と最低賃金の改善による 経済好循環の実現を求める要請

内閣総理大臣 殿
財務大臣・内閣府特命大臣 殿
経済産業大臣 殿
厚生労働大臣 殿

【要請趣旨】

地域経済の主役である中小企業・小規模事業者は、不況と産業空洞化、地域間格差、人手不足などによる地域経済の深刻化が広がり、改善されない低単価、売り上げ低迷に悩み、長期の不況とデフレで経営体力が落ちているところに、消費税の10%への増税と重い社会保険料負担が追い打ちをかけ、多くの中小企業が事業の存続すら危ぶまれる事態に直面しています。日本の労働者の7割は、こうした厳しい状況にある中小企業で働いているのです。

地域経済の衰退を止め、企業と家計の双方に活力を取り戻して「経済好循環」を実現し、日本のものづくりやサービス産業を発展させるには、公正取引ルールの確立など中小企業支援の拡充は喫緊の課題です。

一部の大企業は、下請中小企業や労働者に負担を強いて、莫大な内部留保を蓄積し、金融・保険業を除く、資本金10億円以上の大企業の内部留保は2019年3月には449兆円に膨らみました。消費税の税率を引き下げ、体力のある大企業の応能負担で、災害復興や社会保障の財源を確保すべきです、中小企業・小規模事業者支援策の強化、最低賃金の引き上げができる助成の拡充、再生可能エネルギーの開発等を通じた仕事起こし、公契約による地域内再投資を強化するために、中小企業憲章に基づき、地域経済の主役である中小企業・小規模事業者への支援を拡充することを要請します。

【要請事項】

1. 中小企業への低利融資や貸付条件の変更など、円滑な資金提供を行うよう金融機関を指導し、企業再生ファンドの活動ガイドラインを示すなど、中小企業が経営を継続できるための施策を強めること。
2. コスト増分の価格転嫁を阻害する行為への監督指導の強化、優越的地位の濫用禁止や不当廉売・原価割れ発注の禁止、短納期の規制など公正取引を確立し、独占禁止法と下請二法の抜本改正を行うこと。
3. 中小企業への官公需発注の増額と発注価格の適正化を行うこと。受託企業の適正な労務費と利益を保障する公契約法を制定し、地方自治体での公契約条例の普及を支援すること。
4. 中小企業対策費を大きく増額し、施策充実をはかること。新規事業開拓や研究開発、雇用・能力開発、労働条件改善、人材確保などに関する中小企業への助成を拡充すること。
5. 最低賃金を引き上げ、地域間格差の解消をめざし、最低賃金引き上げるための中小企業に対する特別補助などを創設し、中小企業とそこに働く労働者の社会保険料負担の減免制度などを実施すること。
6. 消費税を5%へ減税し、免税点の引き上げを行うこと。インボイス制度は導入しないこと。法人税は累進課税とし、大企業に応分の負担を求めること。外形標準課税制度は導入しないこと。
7. 大企業の一時的な事業所閉鎖や撤退を規制する制度を検討すること。

年 月 日

(団体・法人名及び住所)	住所 〒950-1194 新潟県新潟市西区山田2309-7 新 潟 県 支 部 コープネットグループ労働組合 新潟物流分会
(代表者名)	

【取扱団体】全国労働組合総連合（全労連）・新潟県労働組合総連合

中小企業支援の拡充と最低賃金の改善による 経済好循環の実現を求める要請

内閣総理大臣 殿
財務大臣・内閣府特命大臣 殿
経済産業大臣 殿
厚生労働大臣 殿

【要請趣旨】

地域経済の主役である中小企業・小規模事業者は、不況と産業空洞化、地域間格差、人手不足などによる地域経済の深刻化が広がり、改善されない低単価、売り上げ低迷に悩み、長期の不況とデフレで経営体力が落ちているところに、消費税の10%への増税と重い社会保険料負担が追い打ちをかけ、多くの中小企業が事業の存続すら危ぶまれる事態に直面しています。日本の労働者の7割は、こうした厳しい状況にある中小企業で働いているのです。

地域経済の衰退を止め、企業と家計の双方に活力を取り戻して「経済好循環」を実現し、日本のものづくりやサービス産業を発展させるには、公正取引ルールの確立など中小企業支援の拡充は喫緊の課題です。

一部の大企業は、下請中小企業や労働者に負担を強いて、莫大な内部留保を蓄積し、金融・保険業を除く、資本金10億円以上の大企業の内部留保は2019年3月には449兆円に膨らみました。消費税の税率を引き下げ、体力のある大企業の応能負担で、災害復興や社会保障の財源を確保すべきです、中小企業・小規模事業者支援策の強化、最低賃金の引き上げができる助成の拡充、再生可能エネルギーの開発等を通じた仕事起こし、公契約による地域内再投資を強化するために、中小企業憲章に基づき、地域経済の主役である中小企業・小規模事業者への支援を拡充することを要請します。

【要請事項】

1. 中小企業への低利融資や貸付条件の変更など、円滑な資金提供を行うよう金融機関を指導し、企業再生ファンドの活動ガイドラインを示すなど、中小企業が経営を継続できるための施策を強めること。
2. コスト増分の価格転嫁を阻害する行為への監督指導の強化、優越的地位の濫用禁止や不当廉売・原価割れ発注の禁止、短納期の規制など公正取引を確立し、独占禁止法と下請二法の抜本改正を行うこと。
3. 中小企業への官公需発注の増額と発注価格の適正化を行うこと。受託企業の適正な労務費と利益を保障する公契約法を制定し、地方自治体での公契約条例の普及を支援すること。
4. 中小企業対策費を大きく増額し、施策充実をはかること。新規事業開拓や研究開発、雇用・能力開発、労働条件改善、人材確保などに関する中小企業への助成を拡充すること。
5. 最低賃金を引き上げ、地域間格差の解消をめざし、最低賃金引き上げるための中小企業に対する特別補助などを創設し、中小企業とそこに働く労働者の社会保険料負担の減免制度などを実施すること。
6. 消費税を5%へ減税し、免税点の引き上げを行うこと。インボイス制度は導入しないこと。法人税は累進課税とし、大企業に応分の負担を求めること。外形標準課税制度は導入しないこと。
7. 大企業の一時的な事業所閉鎖や撤退を規制する制度を検討すること。

年 月 日

(団体・法人名及び住所)	住所 〒950-1194 新潟県新潟市西区山田2309-7 コープネットグループ労働組合	新 潟 県 支 部 TS 新潟中央 分会
(代表者名)		

【取扱団体】全国労働組合総連合（全労連）・新潟県労働組合総連合

中小企業支援の拡充と最低賃金の改善による 経済好循環の実現を求める要請

内閣総理大臣 殿
財務大臣・内閣府特命大臣 殿
経済産業大臣 殿
厚生労働大臣 殿

【要請趣旨】

地域経済の主役である中小企業・小規模事業者は、不況と産業空洞化、地域間格差、人手不足などによる地域経済の深刻化が広がり、改善されない低単価、売り上げ低迷に悩み、長期の不況とデフレで経営体力が落ちているところに、消費税の10%への増税と重い社会保険料負担が追い打ちをかけ、多くの中小企業が事業の存続すら危ぶまれる事態に直面しています。日本の労働者の7割は、こうした厳しい状況にある中小企業で働いているのです。

地域経済の衰退を止め、企業と家計の双方に活力を取り戻して「経済好循環」を実現し、日本のものづくりやサービス産業を発展させるには、公正取引ルールの確立など中小企業支援の拡充は喫緊の課題です。

一部の大企業は、下請中小企業や労働者に負担を強いて、莫大な内部留保を蓄積し、金融・保険業を除く、資本金10億円以上の大企業の内部留保は2019年3月には449兆円に膨らみました。消費税の税率を引き下げ、体力のある大企業の応能負担で、災害復興や社会保障の財源を確保すべきです、中小企業・小規模事業者支援策の強化、最低賃金の引き上げができる助成の拡充、再生可能エネルギーの開発等を通じた仕事起こし、公契約による地域内再投資を強化するために、中小企業憲章に基づき、地域経済の主役である中小企業・小規模事業者への支援を拡充することを要請します。

【要請事項】

1. 中小企業への低利融資や貸付条件の変更など、円滑な資金提供を行うよう金融機関を指導し、企業再生ファンドの活動ガイドラインを示すなど、中小企業が経営を継続できるための施策を強めること。
2. コスト増分の価格転嫁を阻害する行為への監督指導の強化、優越的地位の濫用禁止や不当廉売・原価割れ発注の禁止、短納期の規制など公正取引を確立し、独占禁止法と下請二法の抜本改正を行うこと。
3. 中小企業への官公需発注の増額と発注価格の適正化を行うこと。受託企業の適正な労務費と利益を保障する公契約法を制定し、地方自治体での公契約条例の普及を支援すること。
4. 中小企業対策費を大きく増額し、施策充実をはかること。新規事業開拓や研究開発、雇用・能力開発、労働条件改善、人材確保などに関する中小企業への助成を拡充すること。
5. 最低賃金を引き上げ、地域間格差の解消をめざし、最低賃金引き上げるための中小企業に対する特別補助などを創設し、中小企業とそこに働く労働者の社会保険料負担の減免制度などを実施すること。
6. 消費税を5%へ減税し、免税点の引き上げを行うこと。インボイス制度は導入しないこと。法人税は累進課税とし、大企業に応分の負担を求めること。外形標準課税制度は導入しないこと。
7. 大企業の一時的な事業所閉鎖や撤退を規制する制度を検討すること。

年 月 日

(団体・法人名及び住所)	住所〒950-1194 新潟県新潟市西区山田2309-7 コープネットグループ労働組合	新 潟 県 支 部 中越センター 合/会
(代表者名)		

【取扱団体】全国労働組合総連合（全労連）・新潟県労働組合総連合

中小企業支援の拡充と最低賃金の改善による 経済好循環の実現を求める要請

内閣総理大臣 殿
財務大臣・内閣府特命大臣 殿
経済産業大臣 殿
厚生労働大臣 殿

【要請趣旨】

地域経済の主役である中小企業・小規模事業者は、不況と産業空洞化、地域間格差、人手不足などによる地域経済の深刻化が広がり、改善されない低単価、売り上げ低迷に悩み、長期の不況とデフレで経営体力が落ちているところに、消費税の10%への増税と重い社会保険料負担が追い打ちをかけ、多くの中小企業が事業の存続すら危ぶまれる事態に直面しています。日本の労働者の7割は、こうした厳しい状況にある中小企業で働いているのです。

地域経済の衰退を止め、企業と家計の双方に活力を取り戻して「経済好循環」を実現し、日本のものづくりやサービス産業を発展させるには、公正取引ルールの確立など中小企業支援の拡充は喫緊の課題です。一部の企業は、下請中小企業や労働者に負担を強いて、莫大な内部留保を蓄積し、金融・保険業を除く、資本金10億円以上の大企業の内部留保は2019年3月には449兆円に膨らみました。消費税の税率を引き下げ、体力のある大企業の応能負担で、災害復興や社会保障の財源を確保すべきです、中小企業・小規模事業者支援策の強化、最低賃金の引き上げができる助成の拡充、再生可能エネルギーの開発等を通じた仕事起こし、公契約による地域内再投資を強化するために、中小企業憲章に基づき、地域経済の主役である中小企業・小規模事業者への支援を拡充することを要請します。

【要請事項】

1. 中小企業への低利融資や貸付条件の変更など、円滑な資金提供を行うよう金融機関を指導し、企業再生ファンドの活動ガイドラインを示すなど、中小企業が経営を継続できるための施策を強めること。
2. コスト増分の価格転嫁を阻害する行為への監督指導の強化、優越的地位の濫用禁止や不当廉売・原価割れ発注の禁止、短納期の規制など公正取引を確立し、独占禁止法と下請二法の抜本改正を行うこと。
3. 中小企業への官公需発注の増額と発注価格の適正化を行うこと。受託企業の適正な労務費と利益を保障する公契約法を制定し、地方自治体での公契約条例の普及を支援すること。
4. 中小企業対策費を大きく増額し、施策充実をはかること。新規事業開拓や研究開発、雇用・能力開発、労働条件改善、人材確保などに関する中小企業への助成を拡充すること。
5. 最低賃金を引き上げ、地域間格差の解消をめざし、最低賃金引き上げるための中小企業に対する特別補助などを創設し、中小企業とそこに働く労働者の社会保険料負担の減免制度などを実施すること。
6. 消費税を5%へ減税し、免税点の引き上げを行うこと。インボイス制度は導入しないこと。法人税は累進課税とし、大企業に応分の負担を求めること。外形標準課税制度は導入しないこと。
7. 大企業の一時的な事業所閉鎖や撤退を規制する制度を検討すること。

年 月 日

(団体・法人名及び住所)	住所 〒950-1194 新潟県新潟市西区山田2309-7 新 潟 県 支 部 コープネットグループ労働組合 新潟中央セキ-会
(代表者名)	

【取扱団体】全国労働組合総連合（全労連）・新潟県労働組合総連合

中小企業支援の拡充と最低賃金の改善による 経済好循環の実現を求める要請

内閣総理大臣 殿
財務大臣・内閣府特命大臣 殿
経済産業大臣 殿
厚生労働大臣 殿

【要請趣旨】

地域経済の主役である中小企業・小規模事業者は、不況と産業空洞化、地域間格差、人手不足などによる地域経済の深刻化が広がり、改善されない低単価、売り上げ低迷に悩み、長期の不況とデフレで経営体力が落ちているところに、消費税の10%への増税と重い社会保険料負担が追い打ちをかけ、多くの中小企業が事業の存続すら危ぶまれる事態に直面しています。日本の労働者の7割は、こうした厳しい状況にある中小企業で働いているのです。

地域経済の衰退を止め、企業と家計の双方に活力を取り戻して「経済好循環」を実現し、日本のものづくりやサービス産業を発展させるには、公正取引ルールの確立など中小企業支援の拡充は喫緊の課題です。一部の大企業は、下請中小企業や労働者に負担を強いて、莫大な内部留保を蓄積し、金融・保険業を除く、資本金10億円以上の大企業の内部留保は2019年3月には449兆円に膨らみました。消費税の税率を引き下げ、体力のある大企業の応能負担で、災害復興や社会保障の財源を確保すべきです、中小企業・小規模事業者支援策の強化、最低賃金の引き上げができる助成の拡充、再生可能エネルギーの開発等を通じた仕事起こし、公契約による地域内再投資を強化するために、中小企業憲章に基づき、地域経済の主役である中小企業・小規模事業者への支援を拡充することを要請します。

【要請事項】

1. 中小企業への低利融資や貸付条件の変更など、円滑な資金提供を行うよう金融機関を指導し、企業再生ファンドの活動ガイドラインを示すなど、中小企業が経営を継続できるための施策を強めること。
2. コスト増分の価格転嫁を阻害する行為への監督指導の強化、優越的地位の濫用禁止や不当廉売・原価割れ発注の禁止、短納期の規制など公正取引を確立し、独占禁止法と下請二法の抜本改正を行うこと。
3. 中小企業への官公需発注の増額と発注価格の適正化を行うこと。受託企業の適正な労務費と利益を保障する公契約法を制定し、地方自治体での公契約条例の普及を支援すること。
4. 中小企業対策費を大きく増額し、施策充実をはかること。新規事業開拓や研究開発、雇用・能力開発、労働条件改善、人材確保などに関する中小企業への助成を拡充すること。
5. 最低賃金を引き上げ、地域間格差の解消をめざし、最低賃金引き上げるための中小企業に対する特別補助などを創設し、中小企業とそこに働く労働者の社会保険料負担の減免制度などを実施すること。
6. 消費税を5%へ減税し、免税点の引き上げを行うこと。インボイス制度は導入しないこと。法人税は累進課税とし、大企業に応分の負担を求めること。外形標準課税制度は導入しないこと。
7. 大企業の一時的な事業所閉鎖や撤退を規制する制度を検討すること。

2020年5月15日

(団体・法人名及び住所)	住所 〒950-1194 新潟県新潟市西区山田2309-7 コープネットグループ労働組合	新潟県支部 新潟県東部支部
(代表者名)		

【取扱団体】全国労働組合総連合（全労連）・新潟県労働組合総連合

中小企業支援の拡充と最低賃金の改善による 経済好循環の実現を求める要請

内閣総理大臣 殿
財務大臣・内閣府特命大臣 殿
経済産業大臣 殿
厚生労働大臣 殿

【要請趣旨】

地域経済の主役である中小企業・小規模事業者は、不況と産業空洞化、地域間格差、人手不足などによる地域経済の深刻化が広がり、改善されない低単価、売り上げ低迷に悩み、長期の不況とデフレで経営体力が落ちているところに、消費税の10%への増税と重い社会保険料負担が追い打ちをかけ、多くの中小企業が事業の存続すら危ぶまれる事態に直面しています。日本の労働者の7割は、こうした厳しい状況にある中小企業で働いているのです。

地域経済の衰退を止め、企業と家計の双方に活力を取り戻して「経済好循環」を実現し、日本のものづくりやサービス産業を発展させるには、公正取引ルールの確立など中小企業支援の拡充は喫緊の課題です。

一部の大企業は、下請中小企業や労働者に負担を強いて、莫大な内部留保を蓄積し、金融・保険業を除く、資本金10億円以上の大企業の内部留保は2019年3月には449兆円に膨らみました。消費税の税率を引き下げ、体力のある大企業の応能負担で、災害復興や社会保障の財源を確保すべきです、中小企業・小規模事業者支援策の強化、最低賃金の引き上げができる助成の拡充、再生可能エネルギーの開発等を通じた仕事起こし、公契約による地域内再投資を強化するために、中小企業憲章に基づき、地域経済の主役である中小企業・小規模事業者への支援を拡充することを要請します。

【要請事項】

1. 中小企業への低利融資や貸付条件の変更など、円滑な資金提供を行うよう金融機関を指導し、企業再生ファンドの活動ガイドラインを示すなど、中小企業が経営を継続できるための施策を強めること。
2. コスト増分の価格転嫁を阻害する行為への監督指導の強化、優越的地位の濫用禁止や不当廉売・原価割れ発注の禁止、短納期の規制など公正取引を確立し、独占禁止法と下請二法の抜本改正を行うこと。
3. 中小企業への官公需発注の増額と発注価格の適正化を行うこと。受託企業の適正な労務費と利益を保障する公契約法を制定し、地方自治体での公契約条例の普及を支援すること。
4. 中小企業対策費を大きく増額し、施策充実をはかること。新規事業開拓や研究開発、雇用・能力開発、労働条件改善、人材確保などに関する中小企業への助成を拡充すること。
5. 最低賃金を引き上げ、地域間格差の解消をめざし、最低賃金引き上げるための中小企業に対する特別補助などを創設し、中小企業とそこに働く労働者の社会保険料負担の減免制度などを実施すること。
6. 消費税を5%へ減税し、免税点の引き上げを行うこと。インボイス制度は導入しないこと。法人税は累進課税とし、大企業に応分の負担を求めること。外形標準課税制度は導入しないこと。
7. 大企業の一時的な事業所閉鎖や撤退を規制する制度を検討すること。

年 月 日

(団体・法人名及び住所)	住所 〒950-1194 新潟県新潟市西区山田2309-7 ミープネットグループ労働組合	新 潟 県 支 部 新潟本部 分会
(代表者名)		

【取扱団体】全国労働組合総連合（全労連）・新潟県労働組合総連合

中小企業支援の拡充と最低賃金の改善による 経済好循環の実現を求める要請

内閣総理大臣 殿
財務大臣・内閣府特命大臣 殿
経済産業大臣 殿
厚生労働大臣 殿

【要請趣旨】

地域経済の主役である中小企業・小規模事業者は、不況と産業空洞化、地域間格差、人手不足などによる地域経済の深刻化が広がり、改善されない低単価、売り上げ低迷に悩み、長期の不況とデフレで経営体力が落ちているところに、消費税の10%への増税と重い社会保険料負担が追い打ちをかけ、多くの中小企業が事業の存続すら危ぶまれる事態に直面しています。日本の労働者の7割は、こうした厳しい状況にある中小企業で働いているのです。

地域経済の衰退を止め、企業と家計の双方に活力を取り戻して「経済好循環」を実現し、日本のものづくりやサービス産業を発展させるには、公正取引ルールの確立など中小企業支援の拡充は喫緊の課題です。一部の大企業は、下請中小企業や労働者に負担を強いて、莫大な内部留保を蓄積し、金融・保険業を除く、資本金10億円以上の大企業の内部留保は2019年3月には449兆円に膨らみました。消費税の税率を引き下げ、体力のある大企業の応能負担で、災害復興や社会保障の財源を確保すべきです、中小企業・小規模事業者支援策の強化、最低賃金の引き上げができる助成の拡充、再生可能エネルギーの開発等を通じた仕事起こし、公契約による地域内再投資を強化するために、中小企業憲章に基づき、地域経済の主役である中小企業・小規模事業者への支援を拡充することを要請します。

【要請事項】

1. 中小企業への低利融資や貸付条件の変更など、円滑な資金提供を行うよう金融機関を指導し、企業再生ファンドの活動ガイドラインを示すなど、中小企業が経営を継続できるための施策を強めること。
2. コスト増分の価格転嫁を阻害する行為への監督指導の強化、優越的地位の濫用禁止や不当廉売・原価割れ発注の禁止、短納期の規制など公正取引を確立し、独占禁止法と下請二法の抜本改正を行うこと。
3. 中小企業への官公需発注の増額と発注価格の適正化を行うこと。受託企業の適正な労務費と利益を保障する公契約法を制定し、地方自治体での公契約条例の普及を支援すること。
4. 中小企業対策費を大きく増額し、施策充実をはかること。新規事業開拓や研究開発、雇用・能力開発、労働条件改善、人材確保などに関する中小企業への助成を拡充すること。
5. 最低賃金を引き上げ、地域間格差の解消をめざし、最低賃金引き上げるための中小企業に対する特別補助などを創設し、中小企業とそこに働く労働者の社会保険料負担の減免制度などを実施すること。
6. 消費税を5%へ減税し、免税点の引き上げを行うこと。インボイス制度は導入しないこと。法人税は累進課税とし、大企業に応分の負担を求めること。外形標準課税制度は導入しないこと。
7. 大企業の一時的な事業所閉鎖や撤退を規制する制度を検討すること。

2020年5月26日

（団体・法人名及び住所）	住所 〒950-1194 新潟県新潟市西区山田2309-7 新 潟 県 支 部 コープネットグループ労働組合 黒崎物流会合
（代表者名）	

【取扱団体】全国労働組合総連合（全労連）・新潟県労働組合総連合

中小企業支援の拡充と最低賃金の改善による 経済好循環の実現を求める要請

内閣総理大臣 殿
財務大臣・内閣府特命大臣 殿
経済産業大臣 殿
厚生労働大臣 殿

【要請趣旨】

地域経済の主役である中小企業・小規模事業者は、不況と産業空洞化、地域間格差、人手不足などによる地域経済の深刻化が広がり、改善されない低単価、売り上げ低迷に悩み、長期の不況とデフレで経営体力が落ちているところに、消費税の10%への増税と重い社会保険料負担が追い打ちをかけ、多くの中小企業が事業の存続すら危ぶまれる事態に直面しています。日本の労働者の7割は、こうした厳しい状況にある中小企業で働いているのです。

地域経済の衰退を止め、企業と家計の双方に活力を取り戻して「経済好循環」を実現し、日本のものづくりやサービス産業を発展させるには、公正取引ルールの確立など中小企業支援の拡充は喫緊の課題です。

一部の大企業は、下請中小企業や労働者に負担を強いて、莫大な内部留保を蓄積し、金融・保険業を除く、資本金10億円以上の大企業の内部留保は2019年3月には449兆円に膨らみました。消費税の税率を引き下げ、体力のある大企業の応能負担で、災害復興や社会保障の財源を確保すべきです、中小企業・小規模事業者支援策の強化、最低賃金の引き上げができる助成の拡充、再生可能エネルギーの開発等を通じた仕事起こし、公契約による地域内再投資を強化するために、中小企業憲章に基づき、地域経済の主役である中小企業・小規模事業者への支援を拡充することを要請します。

【要請事項】

1. 中小企業への低利融資や貸付条件の変更など、円滑な資金提供を行うよう金融機関を指導し、企業再生ファンドの活動ガイドラインを示すなど、中小企業が経営を継続できるための施策を強めること。
2. コスト増分の価格転嫁を阻害する行為への監督指導の強化、優越的地位の濫用禁止や不当廉売・原価割れ発注の禁止、短納期の規制など公正取引を確立し、独占禁止法と下請二法の抜本改正を行うこと。
3. 中小企業への官公需発注の増額と発注価格の適正化を行うこと。受託企業の適正な労務費と利益を保障する公契約法を制定し、地方自治体での公契約条例の普及を支援すること。
4. 中小企業対策費を大きく増額し、施策充実をはかること。新規事業開拓や研究開発、雇用・能力開発、労働条件改善、人材確保などに関する中小企業への助成を拡充すること。
5. 最低賃金を引き上げ、地域間格差の解消をめざし、最低賃金引き上げるための中小企業に対する特別補助などを創設し、中小企業とそこに働く労働者の社会保険料負担の減免制度などを実施すること。
6. 消費税を5%へ減税し、免税点の引き上げを行うこと。インボイス制度は導入しないこと。法人税は累進課税とし、大企業に応分の負担を求めること。外形標準課税制度は導入しないこと。
7. 大企業の一時的な事業所閉鎖や撤退を規制する制度を検討すること。

年 月 日

(団体・法人名及び住所)	住所 〒950-1194 新潟県新潟市西区山田2309-7 コープネットグループ労働組合	新潟県支部 新潟市西区 - 分会
(代表者名)		

【取扱団体】全国労働組合総連合（全労連）・新潟県労働組合総連合

中小企業支援の拡充と最低賃金の改善による 経済好循環の実現を求める要請

内閣総理大臣 殿
財務大臣・内閣府特命大臣 殿
経済産業大臣 殿
厚生労働大臣 殿

【要請趣旨】

地域経済の主役である中小企業・小規模事業者は、不況と産業空洞化、地域間格差、人手不足などによる地域経済の深刻化が広がり、改善されない低単価、売り上げ低迷に悩み、長期の不況とデフレで経営体力が落ちているところに、消費税の10%への増税と重い社会保険料負担が追い打ちをかけ、多くの中小企業が事業の存続すら危ぶまれる事態に直面しています。日本の労働者の7割は、こうした厳しい状況にある中小企業で働いているのです。

地域経済の衰退を止め、企業と家計の双方に活力を取り戻して「経済好循環」を実現し、日本のものづくりやサービス産業を発展させるには、公正取引ルールの確立など中小企業支援の拡充は喫緊の課題です。

一部の大企業は、下請中小企業や労働者に負担を強いて、莫大な内部留保を蓄積し、金融・保険業を除く、資本金10億円以上の大企業の内部留保は2019年3月には449兆円に膨らみました。消費税の税率を引き下げ、体力のある大企業の応能負担で、災害復興や社会保障の財源を確保すべきです、中小企業・小規模事業者支援策の強化、最低賃金の引き上げができる助成の拡充、再生可能エネルギーの開発等を通じた仕事起こし、公契約による地域内再投資を強化するために、中小企業憲章に基づき、地域経済の主役である中小企業・小規模事業者への支援を拡充することを要請します。

【要請事項】

1. 中小企業への低利融資や貸付条件の変更など、円滑な資金提供を行うよう金融機関を指導し、企業再生ファンドの活動ガイドラインを示すなど、中小企業が経営を継続できるための施策を強めること。
2. コスト増分の価格転嫁を阻害する行為への監督指導の強化、優越的地位の濫用禁止や不当廉売・原価割れ発注の禁止、短納期の規制など公正取引を確立し、独占禁止法と下請二法の抜本改正を行うこと。
3. 中小企業への官公需発注の増額と発注価格の適正化を行うこと。受託企業の適正な労務費と利益を保障する公契約法を制定し、地方自治体での公契約条例の普及を支援すること。
4. 中小企業対策費を大きく増額し、施策充実をはかること。新規事業開拓や研究開発、雇用・能力開発、労働条件改善、人材確保などに関する中小企業への助成を拡充すること。
5. 最低賃金を引き上げ、地域間格差の解消をめざし、最低賃金引き上げるための中小企業に対する特別補助などを創設し、中小企業とそこに働く労働者の社会保険料負担の減免制度などを実施すること。
6. 消費税を5%へ減税し、免税点の引き上げを行うこと。インボイス制度は導入しないこと。法人税は累進課税とし、大企業に応分の負担を求めること。外形標準課税制度は導入しないこと。
7. 大企業の一方的な事業所閉鎖や撤退を規制する制度を検討すること。

2020年6月15日

(団体・法人名及び住所)

えちご上越農協労働組合

上越市春日新田5丁目3番30号

(代表者名)

【取扱団体】全国労働組合総連合（全労連）・新潟県労働組合総連合

中小企業支援の拡充と最低賃金の改善による 経済好循環の実現を求める要請

内閣総理大臣 殿
財務大臣・内閣府特命大臣 殿
経済産業大臣 殿
厚生労働大臣 殿

【要請趣旨】

地域経済の主役である中小企業・小規模事業者は、不況と産業空洞化、地域間格差、人手不足などによる地域経済の深刻化が広がり、改善されない低単価、売り上げ低迷に悩み、長期の不況とデフレで経営体力が落ちているところに、消費税の10%への増税と重い社会保険料負担が追い打ちをかけ、多くの中小企業が事業の存続すら危ぶまれる事態に直面しています。日本の労働者の7割は、こうした厳しい状況にある中小企業で働いているのです。

地域経済の衰退を止め、企業と家計の双方に活力を取り戻して「経済好循環」を実現し、日本のものづくりやサービス産業を発展させるには、公正取引ルールの確立など中小企業支援の拡充は喫緊の課題です。

一部の大企業は、下請中小企業や労働者に負担を強いて、莫大な内部留保を蓄積し、金融・保険業を除く、資本金10億円以上の大企業の内部留保は2019年3月には449兆円に膨らみました。消費税の税率を引き下げ、体力のある大企業の応能負担で、災害復興や社会保障の財源を確保すべきです。中小企業・小規模事業者支援策の強化、最低賃金の引き上げができる助成の拡充、再生可能エネルギーの開発等を通じた仕事起こし、公契約による地域内再投資を強化するために、中小企業憲章に基づき、地域経済の主役である中小企業・小規模事業者への支援を拡充することを要請します。

【要請事項】

1. 中小企業への低利融資や貸付条件の変更など、円滑な資金提供を行うよう金融機関を指導し、企業再生ファンドの活動ガイドラインを示すなど、中小企業が経営を継続できるための施策を強めること。
2. コスト増分の価格転嫁を阻害する行為への監督指導の強化、優越的地位の濫用禁止や不当廉売・原価割れ発注の禁止、短納期の規制など公正取引を確立し、独占禁止法と下請二法の抜本改正を行うこと。
3. 中小企業への官公需発注の増額と発注価格の適正化を行うこと。受託企業の適正な労務費と利益を保障する公契約法を制定し、地方自治体での公契約条例の普及を支援すること。
4. 中小企業対策費を大きく増額し、施策充実をはかること。新規事業開拓や研究開発、雇用・能力開発、労働条件改善、人材確保などに関する中小企業への助成を拡充すること。
5. 最低賃金を引き上げ、地域間格差の解消をめざし、最低賃金引き上げるための中小企業に対する特別補助などを創設し、中小企業とそこに働く労働者の社会保険料負担の減免制度などを実施すること。
6. 消費税を5%へ減税し、免税点の引き上げを行うこと。インボイス制度は導入しないこと。法人税は累進課税とし、大企業に応分の負担を求めること。外形標準課税制度は導入しないこと。
7. 大企業の一方的な事業所閉鎖や撤退を規制する制度を検討すること。

年 月 日

(団体・法人名及び住所)

柏崎農業協同組合労働組合 新潟県柏崎市駅前1丁目3番22号

(代表者名)

【取扱団体】全国労働組合総連合（全労連）・新潟県労働組合総連合

中小企業支援の拡充と最低賃金の改善による 経済好循環の実現を求める要請

内閣総理大臣 殿
財務大臣・内閣府特命大臣 殿
経済産業大臣 殿
厚生労働大臣 殿

【要請趣旨】

地域経済の主役である中小企業・小規模事業者は、不況と産業空洞化、地域間格差、人手不足などによる地域経済の深刻化が広がり、改善されない低単価、売り上げ低迷に悩み、長期の不況とデフレで経営体力が落ちているところに、消費税の10%への増税と重い社会保険料負担が追い打ちをかけ、多くの中小企業が事業の存続すら危ぶまれる事態に直面しています。日本の労働者の7割は、こうした厳しい状況にある中小企業で働いているのです。

地域経済の衰退を止め、企業と家計の双方に活力を取り戻して「経済好循環」を実現し、日本のものづくりやサービス産業を発展させるには、公正取引ルールの確立など中小企業支援の拡充は喫緊の課題です。

一部の大企業は、下請中小企業や労働者に負担を強いて、莫大な内部留保を蓄積し、金融・保険業を除く、資本金10億円以上の大企業の内部留保は2019年3月には449兆円に膨らみました。消費税の税率を引き下げ、体力のある大企業の応能負担で、災害復興や社会保障の財源を確保すべきです、中小企業・小規模事業者支援策の強化、最低賃金の引き上げができる助成の拡充、再生可能エネルギーの開発等を通じた仕事起こし、公契約による地域内再投資を強化するために、中小企業憲章に基づき、地域経済の主役である中小企業・小規模事業者への支援を拡充することを要請します。

【要請事項】

1. 中小企業への低利融資や貸付条件の変更など、円滑な資金提供を行うよう金融機関を指導し、企業再生ファンドの活動ガイドラインを示すなど、中小企業が経営を継続できるための施策を強めること。
2. コスト増分の価格転嫁を阻害する行為への監督指導の強化、優越的地位の濫用禁止や不当廉売・原価割れ発注の禁止、短納期の規制など公正取引を確立し、独占禁止法と下請二法の抜本改正を行うこと。
3. 中小企業への官公需発注の増額と発注価格の適正化を行うこと。受託企業の適正な労務費と利益を保障する公契約法を制定し、地方自治体での公契約条例の普及を支援すること。
4. 中小企業対策費を大きく増額し、施策充実をはかること。新規事業開拓や研究開発、雇用・能力開発、労働条件改善、人材確保などに関する中小企業への助成を拡充すること。
5. 最低賃金を引き上げ、地域間格差の解消をめざし、最低賃金引き上げるための中小企業に対する特別補助などを創設し、中小企業とそこに働く労働者の社会保険料負担の減免制度などを実施すること。
6. 消費税を5%へ減税し、免税点の引き上げを行うこと。インボイス制度は導入しないこと。法人税は累進課税とし、大企業に応分の負担を求めること。外形標準課税制度は導入しないこと。
7. 大企業の一方的な事業所閉鎖や撤退を規制する制度を検討すること。

R2年5月20日

(団体・法人名及び住所)

(代表者名)

【取扱団体】全国労働組合総連合（全労連）・新潟県労働組合総連合

中小企業支援の拡充と最低賃金の改善による 経済好循環の実現を求める要請

内閣総理大臣 殿
財務大臣・内閣府特命大臣 殿
経済産業大臣 殿
厚生労働大臣 殿

【要請趣旨】

地域経済の主役である中小企業・小規模事業者は、不況と産業空洞化、地域間格差、人手不足などによる地域経済の深刻化が広がり、改善されない低単価、売り上げ低迷に悩み、長期の不況とデフレで経営体力が落ちているところに、消費税の10%への増税と重い社会保険料負担が追い打ちをかけ、多くの中小企業が事業の存続すら危ぶまれる事態に直面しています。日本の労働者の7割は、こうした厳しい状況にある中小企業で働いているのです。

地域経済の衰退を止め、企業と家計の双方に活力を取り戻して「経済好循環」を実現し、日本のものづくりやサービス産業を発展させるには、公正取引ルールの確立など中小企業支援の拡充は喫緊の課題です。

一部の大企業は、下請中小企業や労働者に負担を強いて、莫大な内部留保を蓄積し、金融・保険業を除く、資本金10億円以上の大企業の内部留保は2019年3月には449兆円に膨らみました。消費税の税率を引き下げ、体力のある大企業の応能負担で、災害復興や社会保障の財源を確保すべきです、中小企業・小規模事業者支援策の強化、最低賃金の引き上げができる助成の拡充、再生可能エネルギーの開発等を通じた仕事起こし、公契約による地域内再投資を強化するために、中小企業憲章に基づき、地域経済の主役である中小企業・小規模事業者への支援を拡充することを要請します。

【要請事項】

1. 中小企業への低利融資や貸付条件の変更など、円滑な資金提供を行うよう金融機関を指導し、企業再生ファンドの活動ガイドラインを示すなど、中小企業が経営を継続できるための施策を強めること。
2. コスト増分の価格転嫁を阻害する行為への監督指導の強化、優越的地位の濫用禁止や不当廉売・原価割れ発注の禁止、短納期の規制など公正取引を確立し、独占禁止法と下請二法の抜本改正を行うこと。
3. 中小企業への官公需発注の増額と発注価格の適正化を行うこと。受託企業の適正な労務費と利益を保障する公契約法を制定し、地方自治体での公契約条例の普及を支援すること。
4. 中小企業対策費を大きく増額し、施策充実をはかること。新規事業開拓や研究開発、雇用・能力開発、労働条件改善、人材確保などに関する中小企業への助成を拡充すること。
5. 最低賃金を引き上げ、地域間格差の解消をめざし、最低賃金引き上げるための中小企業に対する特別補助などを創設し、中小企業とそこに働く労働者の社会保険料負担の減免制度などを実施すること。
6. 消費税を5%へ減税し、免税点の引き上げを行うこと。インボイス制度は導入しないこと。法人税は累進課税とし、大企業に応分の負担を求めること。外形標準課税制度は導入しないこと。
7. 大企業の一方的な事業所閉鎖や撤退を規制する制度を検討すること。

2020 年 月 日

(団体・法人名及び住所) 新潟市中央区東中通一丁目189番地3

新潟県信用農業協同組合連合会 労働組合

(代表者名)

【取扱団体】全国労働組合総連合（全労連）・新潟県労働組合総連合